

● 2024年度活動方針

同友会理念

(1) 中小企業家同友会 3つの目的

1. 同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強靭（じん）な経営体質をつくることをめざします。
2. 同友会は、中小企業家が自主的な努力によって、相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
3. 同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく、経済・社会・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的・平和的な繁栄をめざします。

(2) 自主・民主・連帯の精神

(3) 国民や地域と共に歩む中小企業をめざす

北海道中小企業家同友会 基本方針

〈企業づくり〉

1. 経営者と社員が共に学びを深め、激変する経営環境に対応できる企業体質を築こう
2. 経営指針の成文化と実践に取り組み、人間尊重経営の実践に取り組もう

〈経営環境の改善と地域づくり〉

1. 中小企業憲章の精神を広め、全ての自治体に中小企業振興基本条例を制定しよう
2. 会内外の連携を強め、地域経済を活性化し、持続可能な地域をつくろう

〈同友会づくり〉

1. 同友会運動の実践を深め、次世代への円滑な継承をめざそう
2. 会員組織率10%をめざし、組織強化と財政基盤の充実に取り組もう
3. 同友会の原点（同友会理念）に立ち戻り、活動をみつめ直そう

2024 年度 活動の力点

1. 〈会員として〉

「人を生かす経営」の実践を目指して、全社一丸で学び、課題解決に挑戦しよう

2. 〈組織として〉

一人でも多くの地場の経営者に声をかけ、同友会の輪を広げ、地域のこれからを考えよう

3. 〈役員として〉

役員研修会等で同友会理念の理解を図り、会員訪問や会合の場面で会員同士の交流を図ろう

はじめに

資材や原材料、エネルギーの高騰、さらには人手不足など、コロナの痛手が未だ残る中で、経営環境は厳しさを増しています。しかし、困難な環境にあっても、事業を継続する責任が経営者にはあります。ピンチをチャンスに、持続可能な企業づくり、地域づくり、同友会づくりに取り組む一年にして参りましょう。

企業づくり

1. 「人を生かす経営」の実践で 魅力ある企業づくり

「人を生かす経営」とは、「労使見解」をもとにした「人間尊重経営」を言います。人手不足感の強まりと法改正や社会環境の変化もあり、働き方の見直しが迫られています。“社員はもっとも信頼できるパートナーである”とする「人を生かす経営」を追求することが、安心して働ける職場であり、そして魅力ある企業づくりの肝と言えます。そのために、社員が自らの可能性に気づき、その力を發揮できるように促す各種社員教育活動をオンラインも交え、計画的に取り組みます。また、中小

企業の人材確保は自社と地域の未来づくりに直結することから、地場の大学や高校との連携、教職員との相互理解を深めながら、人材を地域に残す共同求人活動を地道に展開してまいります。

2. 経営指針づくりで持続可能な企業づくり

現下の経営環境は、これまでの経営の在り方の見直しを迫っています。新しい展望を拓くためには、経営指針の成文化または今ある経営指針の見直しが不可欠です。そのために、「科学性」(客観的裏付け)、「社会性」(社会的責任)、「人間性」(社員の人格の尊重)の3つが重要な要素となります。「労使見解」を紐解きながら、会員同士で経営指針づくりに取り組む経営指針研究会にしっかりと取り組んでまいります。同時に、自社の現状を知り、課題を把握できるツールである「企業変革支援プログラム Ver.2」が簡単にアクセスできるようになりました。経営指針成文化と実践の運動のあゆみにおいて、このVer.2によってより実践が深まるところから、この活用についても積極的に呼びかけて、具体的実践をバックアップして参ります。また、「働く環境づくりの手引き」を活用し、経営指針が根付く労働環境整備も学んでまいります。



第51回青全交で報告する北日本消毒の湊亨社長



全道青年部・後継者部会交流会in苫小牧



弘前大学学内説明会



2023年度経営指針研究会総括報告会(とかち支部)

3. 自社の企業体質を見直し、 厳しい経営環境に立ち向かおう

最大の経営課題は価格転嫁とも言われる中で、取引先に理解と協力を粘り強く依頼していくと同時に、自社の業務改善を図り、強い企業体質となることが重要になっています。公正取引委員会等が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の学習と活用に取り組んでまいります。

また、この困難を乗り越えるためには、企業を取り巻く環境や他社の取り組みなどをしっかりと学ぶ体制をつくることです。そして、全社が一丸となって学んだことや気づいたことを着実に実践することが明日へとつながります。積極的に会員の経営実践を学び、自社変革のヒントをつかんで、危機突破の企業づくりを共に進めましょう。

経営環境の改善と地域づくり

1. 中小企業振興基本条例を制定・見直して、 関係団体とも連携を図り、中小企業の活躍を 地域振興につなげよう

2007年に「すべての自治体に条例を」と呼びかけから、北海道の中小企業振興基本条例制定自治体は67となりました。条例制定が着実に進んでいる一方で、制定時から時間が経過し、条例そのものの認知度が低くなっている一面もあります。条例は産業振興、中小企業施策の柱であることから、引き続き条例制定を目指しながら、条例のある地域での条例の意義の学び直しや活用について考えてまいります。また、他の中小企業団体とも連携し、「中小企業魅力発信セミナー」を通して、中小企業の役割や可能性についてうたえてまいります。

中小企業は地域に根付いた存在ですから、地域の課題はそのまま経営課題に直結します。地域の行政機関や金融機関、支援機関、教育機関などにとっても、それぞれの立場から解決すべき課題としてとらえています。互いに連携してよりよい解決の取り組みを図るために、相互理解を深め、また協働の取り組みなどを通じて地域の発展、活性化をめざします。



働き方改革の事例から学ぶ11月例会(くしろ支部)



ES・CS活動の実践を語るUDトラックス道東・金尾社長(道研)



連合北海道の学習会で講演する西田政策委員長



互いの悩みからヒントを探る例会(西胆振支部)

2. 中小企業を取り巻く政策等を学び、中小企業の現場の声を発信しよう

昨年度のインボイス制度や電帳法の改正に続いて、2024年度も時間外労働の規制強化や社会保険料の適用範囲の拡大など中小企業経営に負担を及ぼす法改正等が予定されています。一方で、「経営者保証に関するガイドライン」など、中小企業が前向きに取り組むべき変化も生まれています。政策等の学習会は継続的に行ってまいりますが、景況等の各種調査に会員の率直な意見をお寄せいただき、中小企業や社員が安心して働くような望ましい環境づくりへの要望や提言に取り組んでまいります。

3. 地域の災害について知り、BCPで備えよう

2024年1月1日、能登半島地震が発生し、多くの被害をもたらしました。新年を祝う真っただ中での惨事でした。災害はいつ何時発生するか予想もつかないことを改めて知らしめました。私たちができることは、万一に常に備えることです。自らの地域の災害の可能性を学び、また、BCP（事業継続計画）の作成とその運用を訓練し、人間と企業の命を守る取り組みを進めてまいります。



同友会を外部に発信した同友会マルシェ(函館支部)



起望峰と韓国企業との交流(札幌支部)

同友会づくり

1. 北海道同友会のビジョンづくりに着手します

北海道同友会が発会して55年を迎えました。この間、同友会理念を基盤に、全道各地で積極的な活動を広げてまいりました。一方で、半導体産業の道内への立地や急速に進んでいる人口減少など、経営環境、地域経済は転換期を迎えており、また、2023年度理事会に答申された財政検討プロジェクトでは、これからの同友会の在り方を打ち出す必要性が指摘されています。今年度は、北海道同友会の中長期的な在り方を示すビジョンづくりに取り組みます。

2. 全国の優れた取り組みや質の高い例会に、多くの会員の参加を得て共に学びあおう

同友会はすべての都道府県に広がり、毎日優れた学び合いが行われ、運動の成果や教訓が生み出されています。所属する支部や地区会で身近な会員の経営実践を学ぶと同時に、道内や全国の取り組みにも意識を高め、積極的に学んでまいりましょう。より充実した活動は、多くの参加者の多様な意見があつてこそ。声をかけ合って、知り合い・学び合い・援け合いを一層進展させて参ります。



東日本の青年経営者が集った東日本青年部フォーラム



正副代表理事と函館支部役員懇談会

3. 仲間を増やし、強い同友会を目指そう

同友会を知らずに困難を乗り越えようとしている経営者はまだ多くいます。経営者同士が学びあって課題解決を図る同友会へ積極的にお誘いするのはもとより、例会等へのゲスト参加を呼びかけて実際に例会を体验していただくことを通して入会につなげるなど、質量ともに充実した同友会づくりを進めましょう。会員の要望や地域の期待に応える活動を進め、6,000名会員回復を目指してまいります。

また、退会防止のために、会員の満足度が上がるニーズにあった活動ができているか、活動の狙いや意図が伝わっているかを常に問い合わせることが重要です。会員の状況、地域の動向などを踏まえ、会員の困りごとを解決できる存在、そして未来をつくるような先駆的な存在として効果の出る活動に注力してまいります。

4. 第39回全道経営者“共育”研究集会 in オホーツクを成功させよう

全道の会員が一堂に会して企業の実践や地域課題への取り組みなどを学び、交流する行事が全道経営者“共育”研究集会、通称「道研」です。今年度は9月28日(土)にオホーツク支部の設営担当で、16年ぶりに北見市で開催します。今回の道研は、オホーツク支部と北見工業大学との連携協定締結から20年の節目となることから、初めて共催形式で行います。年に一度、会員同士学び合い、語り合い、そして明日への活力を持ち帰る機会として、積極的に参加しましょう。

また、中同協主催の全国行事である全国総会や女性経営者全国交流会、青年経営者全国交流会、中小企業問題全国研究集会などは北海道として分科会報告を設けるほか、全国の会員の優れた実践の学びや討論は、視野や気づきを広げる機会となります。ぜひ全国行事にも参加しましょう。



ベテラン会員が同友会の魅力を語った激励会(とかち支部)

5. 中同協役員研修会、支部での役員研修会を活用して、同友会運動の理念を学び、広げ、承継しよう

毎年、新年度を迎えるとともに、新しい役員が誕生します。同友会運動をそれぞれの立場で推進いただくために、同友会運動の歴史や理念を深く理解する役員研修会を全道および各支部で行います。また、本年10月22日～23日の2日間、中同協主催の役員研修会が北海道の設営で開催されます。この役員研修会は、役員はもとより全国の会員に呼びかけて行われているものです。今年度は札幌市での開催となることから、全道の会員に参加を呼びかけ、全国の会員と共に学び合い、そして意見交換を行いながら、同友会運動を全道に広げる機会にしてまいります。

むすび

中小企業憲章の前文には「中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である。常に時代の先駆けとして積極果敢に挑戦を続け、多くの難局に遭っても、これを乗り越えてきた」とうたわれています。経営環境は技術の進歩や社会の多様化など常に変化しており、その速度はさらに加速され、複雑になっています。「忙しい時ほど学ぼう、苦しい時ほど考えよう」と言って互いに励ましあってきた同友会の先人の思いを受け継ぎ、次代に続く企業づくり・地域づくり・同友会づくりに共に邁進してまいりましょう。



2024年度道研は、9月28日にオホーツク支部で開かれる

● 2024年度支部活動方針

札幌支部

■スローガン

互いに想いを語り合い、学び合い、寄り添い合って激動の時代を乗り越えよう！

物価急騰や人手不足などの経営課題に加え、予想だにしない戦争や自然災害など困難な経営環境下にある今だからこそ、経営者の責任を果たすためにも「人を生かす経営」を軸にした経営を進める必要があります。

約1,900名が所属する札幌支部のメリットを最大限に活かし、多くの会員（仲間）と想いを共有し、語り合い、学び合い、寄り添いながら多様性が求められる経営環境に対応できる新時代の企業づくりに取り組みましょう。

■活動方針

1. 経営指針を軸とした企業づくり

不透明な時だからこそ経営指針（経営理念、10年ビジョン、経営方針、経営計画）の成文化を進め、自社の方向性を明確にし、時代に対応していきましょう。

2. 共に育つ経営を基盤とした経営環境改善・地域づくり

経営者は社員と共に学びながら大きく育ち、自社の経営環境を改善し地域経済を担う企業として地域づくりにも貢献しましょう。

3. 同友会の原点に戻った学びによる仲間づくり、同友会づくり

地区例会をはじめ8つの委員会、7つの部会・研究会、支部例会などで、同友会の原点である会員の実践報告とグループ討論で学びを深め合い、自社の経営課題の解決につなげましょう。

経営課題を共有し、共に解決する新たな仲間を増やし『2,000名』会員を目指しましょう。

しりべし・小樽支部

■スローガン

社会の転換期こそ、学び・実践・挑戦を合い言葉に、社員と共に次代に続く企業づくりに取り組もう！

〈企業づくり〉

- ①社員教育と求人活動で持続可能な企業づくりに取り組みます
- ②会員各社が経営指針（経営理念・10年ビジョン・経営方針・経営計画）の成文化と実践に取り組みます

〈地域づくり・経営環境づくり〉

- ①中小企業振興基本条例制定運動ならびに条例を活かしたまちづくりの推進
- ②他団体や産学官金との連携ならびに各金融機関との交流・勉強会を通して、足腰の強い企業作りを目指します

〈同友会づくり〉

- ①支部会員の実践報告を軸に、グループ討論を通して経営者同士の経験交流から学びを深める例会を開催します
- ②広域連携で共に成長していく仲間づくりに取り組みます。また、2024年度350名会員を達成し、地域における存在感を高めます
- ③例会の充実をはかり会員への声掛け運動を進め50名参加を目指す
- ④役員研修会の定例化により支部役員の学びの場をつくろう

■ 南空知支部

- 『同友会理念』 第一に 「同友会の三つの目的」
第二に 「自主・民主・連帯の精神」
第三に 「国民や地域とともに歩む中小企業をめざす」

『同友会理念』を活動の大原則として、2024年度は以下の方針で支部活動を進めます。

①激変する経営環境に対応できる企業づくりに取り組む

- ・支部活動
～経営課題の解決につながる支部例会を開催し、会員相互で学び合います。
- ・委員会や小グループ活動
～多くの会員が委員会・小グループ活動に参加できる環境を構築し、実践的な学びの場とする。
- ・全国、全道行事への参加と他支部との交流
～支部活動を超えて更に学び、自社を発展させられるように全道、全国行事に参加する機運をつくる。

②中小企業振興基本条例制定運動を中心とした地域づくりに取り組む

- ・条例制定
～制定後の確実な運用や、施策の連続性を担保するよ

う条例そのものに魂を吹き込む。

- ・地域広域連携
～他地域との連携を深め、条例制定の気運を高めることによりその動きを加速する。
 - ・地域を学ぶ
～地域の課題を解決する学びや議論の場を定期的に設け、持続可能な地域を目指す。
- ③南空知モデルの同友会活動を実践し、活気ある支部づくりに取り組む
- ・産学連携やインターンシップ
～地域の教育機関との連携を強化し、インターンシップの取り組みを進める。
 - ・小規模支部のメリットを活かす
～会員同士がよく知り合うことで、互いに学び、援け合える支部を目指す。
 - ・新会員も活動しやすい環境づくり
～全ての会員が委員会や小グループ活動で自社の経営課題の解決を目指せる環境づくりに取り組む。

■ とかち支部

■スローガン

会員の 会員による 会員の為の とかち支部を共につくろう

■重点方針

- 1 変化の激しい経営環境に対応するため、同友会での学びと実践を通して、強靭な企業づくりを目指します
- 2 広く会員が集い交流する場を供し、自己研鑽に努め相互の資質向上を図ります
- 3 支部の組織力向上と周知を図り、会内外と協力し地域課題に取り組みます

- 4 会員相互の知見を持ち寄り、互いを尊重し議論を重ね、会員の為の支部運営を心がけます
- 5 持続可能な組織を目指し、今まで培った伝統・文化は大切にしつつ、スクラップアンドビルトを恐れることなく、組織の活性化を図ります
- 6 2025年度のとかち支部設立50周年を大いに盛り上げていこう

くしろ支部

〈企業づくり〉

- ・経営指針成文化運動の促進を続け、人を生かす経営の実践で魅力ある企業づくりに取り組もう
- ・採用活動、社員教育を通して社員が定着する職場環境を構築し、企業体质の強化に努めよう

〈地域づくり〉

- ・中小企業振興基本条例を改めて学びなおし、他団体との連携を通して豊かな地域づくりを目指そう
- ・根釧の優位性を再確認し、会員企業間の連携を広めよう

〈同友会づくり〉

- ・自主・民主・連帯の精神で、仲間づくりの輪を根釧の地に広げよう
- ・会員と事務局が共に学びあい、会員に寄り添う支部づくりを進めよう
- ・3支部統合10年目を迎える2025年に開催する「くしろ道研」の準備を進めよう

活動のまとめ

情勢

活動方針

決算書、予算

資料

諸規程

オホーツク支部

■スローガン

ZERO(原点)に立ち戻り、オホーツクの結束と未来へ

〈企業づくり〉

- ・経営指針成文化と労働環境改善で人を生かす経営を実践し、誰もが魅力を感じる企業を目指そう
- ・事業継続と雇用の確保・維持を最優先に、持続可能な企業づくりに取り組もう
- ・激変する経営環境に対応できる柔軟な企業づくりに取り組もう

〈地域づくり〉

- ・オホーツクビジョンを普及させ、幸福度の高い持続可能な地域社会を目指そう
- ・人材確保と育成を進める共同求人活動を地域と連携して推進しよう
- ・産学官金の連携をはかり、協働してオホーツクの価値を高めよう

〈同友会づくり〉

- ・第39回全道経営者“共育”研究集会inオホーツクを成功させよう
- ・オホーツク道研までに会員280社を達成し、次世代に繋げよう
- ・会員は辞書の1ページ、仲間づくりの輪を広げ、連携や共育の土壤を広げよう
- ・支部、地区会、委員会、部会が担当する例会の充実を図ろう
- ・経営者同士の経験交流から学んだことを自社で実践し成果に繋げ、会内外に積極的に発信していこう

道北あさひかわ支部

■スローガン

共に育つ

企業づくり、地域づくり、未来づくり

■重点方針

1. 会員同士の意見や経験交流からの学びを深め、

企業価値を高めましょう

私たち同友会は、起業間もない会社から歴史ある老舗企業まで、多様な会員で構成されています。

経営課題、人材育成、事業承継など、企業が直面する数多くの課題は一様ではありません。しかし、フラットな関係性の中で、互いの経験と知恵を分かち合うことで、それらの課題に立ち向かい、乗り越えていくことができます。

会員一人ひとりが持つ独自の視点や専門性を活かし合い、切磋琢磨しながら学び続けることで、企業の価値を高め、更に飛躍して、地域に必要とされる企業となるための取組を進めます。

2. 会員相互のビジネスマッチングで、地域の発展に貢献しましょう

私たち同友会の会員同士の繋がりは、単なる個人的なつながりにとどまるものではありません。

その強固な絆こそが、地域社会の発展につながる原動力です。

会員同士が互いの仕事をパートナーとして助け合い、長所を最大限に活かし合い、新たなビジネスチャンスを創出することで、地域経済の活性化が実現できます。

一人ひとりが手を取り合い、ビジネスマッチングを推進することで、私たちは各地域や北海道の経済発展に大きく寄与することができます。

この地域の未来を切り拓く原動力である、地域に根ざした企業同士の協力関係を広げる取組を進めます。

3. 経営者だけではなく、従業員も学べる場もつくり、未来ある企業づくりに繋げましょう

企業の将来を左右するのは、経営者の人間力はもちろんのこと、従業員一人ひとりの成長です。

経営者と従業員がともに同じ目標を共有し、ビジョンを持って同じ方向へ向かうことで、はじめて真の企業の飛躍と繁栄が実現します。

私たちは、従業員の幸せを第一に考え、その能力を最大限に引き出すための成長の機会を提供します。

未来を見据えた人材育成に力を注ぐことで、地域から頼られるリーディング企業の誕生を後押ししていきましょう。企業と個人が共に手を取り合い、未来へ飛躍し、更なる発展を遂げる取組を進めます。

函館支部

■ 2024年までの中期スローガン

「同友会 入って会社がよくなつた！」

～中小企業家同友会での学びの実践で良い環境をつくろう～

■ 2025年ビジョン

会員の「なりたい」「したい」を実現できる会を目指します

■ 2024年度スローガン

「なりたい」「したい」に妥協せず、新たな取り組みに挑戦しよう

活動方針

- より多くの人とかかわれる環境をつくろう
- 会活動での学びを実践できる流れをつくろう

3. 個人が生かされ意欲的に参加できる場をつくろう

4. 地域の新たな仕事づくりに携われるきっかけをつくろう

活動の背景

2020年の新型コロナウイルス感染拡大による自粛の影響から、世界各国の産業が窮地に追いやりられています。函館においても基幹産業となっている水産業や観光業に大きなダメージを与えていますが、このような状況だからこそ多くの強みを持っている道南は変化を遂げることで飛躍のチャンスがあると信じています。仕事につ

いて学び実践する同友会らしく、学びを通じ会員の新たな仕事づくりや変化した環境に対応できるような下支えを行いたいです。

また、2019年北海道同友会創立50周年において全道6,000名の会員を目指し達成されましたが、新型コロナウイルスの影響もあり函館支部は会員数が減少しています。会の維持と振興を考えるのであれば会員拡大は不可欠ではありますが、もともと参加率の低さが問題視され

ていたことを踏まえ、まずは会員が活動に参加したくなる場として、より実践へ落とし込める学びを提供します。その満足度の高い学びは、会員が主体的に非会員へ入会を勧めていく仕組みにつながると考えます。幹事など運営側の成長機会を増やし、会員皆が同友会を活かせるよう場を整えることで、入ってよかったです同友会を感じていただきたいです。

苫小牧支部

■スローガン

“友”に学び、“共”に育ち、中小企業の魅力を同友会から発信しよう

同友会はその名の通り、会社の規模や歴史の長さ、経営者自身の年齢の違いなどはあれ、同じ経営者の目線を持つ、言わば“友”的な集まりであると言えます。私たちはその友を大切な辞書の1ページと捉え、謙虚に耳を傾け、経営の気づきを得なければなりません。また、自らも経営の悩みや知識をはばからずに話すことで、共に育ち、学び合いましょう。

1. 企業づくり

- ①人材育成こそ企業発展の原動力です。次世代へ事業を継承するためにも社員と共に学び、共に育ち合う企業づくりを目指します。
- ②魅力ある企業に必要な経営理念や経営戦略・経営計画を作成するための経営指針の成文化と実践を推進します。
- ③同友会で学んだことを会員一人一人が自社の経営に活かし、時代に即した経営環境を整え、強い企業づくりを進めます。

2. 地域づくり・経営環境づくり

- ①会員企業にとって外部要因となる「経営環境」を良くするために、中小企業憲章の精神を活かし、地域と中小企業が発展、成長していくための働きかけ、勉強会等を行います。
- ②地域に根差す企業として、求職者に選ばれる魅力ある企業づくりと、経営者として成長を促すことが出来る求人活動を推進します。

3. 同友会づくり

- ①各委員会や部会が担当する月例会や事業の充実を図り、会員の満足度と参加率のアップを目指します。
- ②同友会の良さを知ってもらい、多くの出会いの場を作り、新たな仲間づくりを進めます。

【苫小牧支部10年ビジョン】

- ・強靭な経営体質の向上につながる「共学・共育・共生」の企業づくりを実践
- ・持続可能な地域の創造に寄与する産学官金との連携
- ・時代に必要な知識と意識の醸成に結びつく委員会・部会の創設
- ・力強い同友会運動の推進につながる新たな「仲間づくり」の実践

(40周年記念式典にて発表 2018.1.23)

西胆振支部

■スローガン

『学びあい、活かしあい、寄りあい、相乗効果を生み出す同友会』

より多くの会員が集まり交流できる機会を提供し、共に学び「企業・地域・同友会」活性化の一助となる同友会づくりを目指します。

①企業づくり～学びあい～

経営者としての資質を高め、人を生かす経営の実践により企業の発展を進めます。

- ・同友会のネットワークを活用し、課題解決やチャンスを生み出せる交流と学びの場づくりに努めます。
- ・経営指針の成文化と継続的な実践に取り組む体制を整備します。

②地域づくり～活かしあい～

経営環境の改善、地域連携による発展をひろげます。

- ・中小企業憲章の精神を再確認し、各自治体において

「中小企業振興条例を地域づくり、地域再生に活かしていく」という基本的理解を広げます。

・「西いぶり連携協定」を結ぶ金融機関や室蘭工業大学など教育機関、行政と連携して地域課題を共有し経営環境の改善とBCP策定など持続可能な地域づくりに努めます。

③同友会づくり～寄りあい～

仲間づくりの輪を広げ、可能性を広げる同友会づくりを進めます。

- ・地区部会（室蘭・登別・伊達・農経）を開催し広く意見を吸い上げ、より活発な幹事会運営を推進し魅力ある同友会活動につなげます。
- ・全道、全国行事に積極的に参加し、他支部との連携により支部活動の更なる発展につなげます。

● 2024年度専門委員会活動方針

全道組織・企画委員会

スローガン：新しい500名の仲間を迎えよう

①同友会をより多くの方に知ってもらい、仲間になってもらうための活動をより積極的に行い、全道で500名の新たな仲間を迎えましょう。

②新たに迎えた仲間をしっかりとフォローし、既に入会している仲間との交流を図り、支部・地区会を活性化しましょう。

③組織・企画委員会の経験交流や学び合いを発展させることで、支部間の活動と交流の活性化を図り、支部長・支部役員が会員増強を推進できるようにサポートします。

全道経営指針委員会

1、2024年度活動方針

「同友会は経営指針をつくって経営を学ぶ会」をベースに活動

- ・北海道同友会の全道委員として経営指針成文化を推進し研究会を活性化させよう
- ・労使見解への原点回帰から人を生かす経営の実践につなげよう
- ・企業変革支援プログラム Ver.2 を活用した経営指針の見直しを推進しよう

2、2024年度活動計画

- ・全4回の委員会で経営指針研究会の進め方等の情報を共有
- ・研究会の単独開催が難しい支部へのサポート検討
- ・労使見解へ原点回帰して学びの場に参加
- ・企業変革支援プログラム Ver.2 を委員会内で学ぶ
- ・人を生かす経営セミナー（7/23）への参加
- ・第39回全道経営者“共育”研究集会 in オホーツク（9/28）分科会設営
- ・全道経営指針研修会を開催
- ・経営指針成文化、実践に関するアンケートの実施
- ・2025共同求人・社員教育全国交流会（2025/6/17～18）、北海道開催の設営協力

全道共同求人委員会

①共同求人委員会から「人を生かす経営」を発信し若者が集まり選ばれる企業づくりの実践を広げよう

②地域に若者を残す、または地域に若者を戻せるよう支部一体で若者を育てる社会教育活動を進めよう

③2025共同求人・社員教育活動全国交流会 in 北海道（2025年6月17日、18日）に向けて、全道委員会一丸となり学びを深めあおう

全道共育委員会

「同友会型企業経営の学び」を全道各支部で展開します

中同協第25回定時総会で示された「社員の創意や自主性が十分に發揮できる社風と理念が確立され、労使と共に育ちあい、高まりあいの意欲に燃え、活力に満ちた豊かな人間集団としての企業」を目指す活動を展開していきます

①人材の獲得競争が激しさを増す中、「家族や友達に自慢できる企業」であることが求められています。給与などの待遇では大手に対抗することが難しくなっているなか、各企業が社員の人格や創意、自主性を尊重する教育理念を持ち、「会社の心理的安全性」を高める活動を行っていきます。(企業変革支援プログラムの活用)

②系統的、階層別の研修プログラムの実施は社員が将来像を描くことに役立ち、安心感を持ちやすくなります。委員会で年間の研修プログラムを提起することで各企業の系統的な研修計画づくりを応援します。

③9月に開催される「オホーツク道研」の担当分科会で、社員の成長を企業理念の中核に置き、地域と共に発展している経営事例を学び、「豊かな人間集団としての企業とは何か」を論議します。

④2025「共同求人・社員教育活動全国交流会」が北海道で開催されます。(2025.6.17~18)「共同求人・社員教育」を担っている全国の会員から先進の活動事例を学べる機会となります。設営を担当する実行委員会の一員として準備をすすめ、全国交流会を成功させましょう

全道経営厚生労働委員会

2024年度 活動方針

同友会がめざす21世紀型中小企業の原点となる中同協「労使見解」を基本に、全道の中小企業が直面する“事業継続課題”・“厚生課題”・“労働課題”的学習及び問題解決への企画立案を目的とします。また、上記の目的を達成するために、他の専門委員会との連携強化を推進していきます。

“事業継続課題” ……次世代へ事業を継続・発展させるための課題

“厚生課題” ……経営者と従業員の健康で豊かな生活を送るための課題

“労働課題” ……従業員の雇用および労働環境に関する課題

2024年度 活動計画

1. 働く環境づくりを推進する

「働く環境づくりの手引き」の委員会内勉強会を開く他、各支部での啓蒙も行います。あわせて就業規則作成・見直しを全道的に広めます。

2. 各委員会と連携し「人を生かす経営」を学ぶ合同学習会を開く

「人を生かす経営」の合同学習会を通して、共に学び合う機会をつくります。

3. 厚生課題を積極的に取り組む

健康経営や、メンタルヘルスなど厚生課題についての学習会を全道に広げ、社員が健康的で働きやすい環境づくりを広げます。

4. 事業承継問題に継続的に関わる

事業承継窓口「つなげる」と共に、事業承継問題の最新情報や事例を学ぶ機会をつくります。また、全道各支部に情報発信を通じて、課題や解決方法の共有を図ります。

5. 2025共同求人・社員教育活動全国交流会(2025.6.17~18)の準備を進める

各委員会と連携して準備を進め、全国各地の会員の実践から学ぶ機会の充実を図る。

全道障害者問題委員会

1. 障がい者だけではなく、様々な社会的弱者がおかれている問題を「人が生きる経営」の視点を基礎に学びます。

行動計画：委員会内で外部の方のお話を聞く時間を設ける

2025 共同求人・社員教育活動全国交流会の準備を進める（2025.6.17～18）

2. 第39回全道経営者“共育”研究集会inオホーツクに積極的に参加し、委員会活動の浸透の契機とします

行動計画：分科会参加者数の設定、分科会の報告書を作成し MyDoyu で拡散

3. 委員がお互いを知り、共有・共感・共鳴を深め、連携と活動の基盤を強固にする

行動計画：委員会内で、各人の障害者問題に取り組む契機やビジョンを発表

4. 同友会内に拘らず、外部機関、行政等との繋がりを広げます

行動計画：各地域で行われる見学会やセミナー等に最低1回は参加・交流し発表

全道政策委員会

目的：「良い経営環境をつくる」

【中期活動指針】

①中小企業基本法及び中小企業憲章の理念を広め、他団体とも連携し中小企業振興基本条例の制定の動きを加速します。

②中小企業を取り巻く時代・環境変化を踏まえた中小企業政策のあり方を検証します。

③持続可能な地域をめざし、SDGsなど関連する学びを進め実践につなげます。

活動の力点：

「中小企業振興基本条例の制定と活用を推進します」

【活動方針】

①持続可能な地域の実現のために、条例制定への取り組みを推進します。

②中小企業を取り巻く環境変化を踏まえ、金融制度や税制の変化と中小企業経営への影響を検証・提起する学びの場を創出します。

【活動指針】

・条例未制定自治体への働きかけを進めるとともに制定自治体においては「条例」を活用した地域づくりの実践を進めます。

・条例の目的と意義をわかりやすく説明した「条例リーフレット」を活用し、会員ならびに行政、関係機関に条例への理解を深めます。

・四半期ごとに北海道同友会景況調査報告（北海道DOR）を実施し、中小企業の経営実態の把握に努めます。また、回答数を増やすことでその精度を高めます。